

様式③

提出日 2021年 1月22日

2020年度 琉球弧研究支援 報告書

研究テーマ「一人暮らしの高齢者が安心して暮らせる地域コミュニティ実現のために」

氏名：志藤 真央

所属学部学科：人文学部 福祉文化学科

I. 初めに

現在日本を含め、沖縄では少子高齢化が問題となっており、同時に地域福祉の面で多くの問題を抱えている現状だ。そして、沖縄地域を取り巻く課題としては、少子化・高齢化・家族形態の変化や、地域における人間関係の希薄化。この他にも福祉問題の複雑化・多様化ということで孤立・孤独死、生活困窮者、介護や認知症高齢者の徘徊、不登校、引きこもりなど様々な問題がある。これらの問題は民生委員や児童委員などの地域で活動する役員の方々が主に支援活動を行っているが、問題が多様化している現在、役員の方々だけでは対応が厳しい状況にありつつある。

II. 研究の目的、動機

はじめにでは、地域福祉の問題として様々な課題を提示したが、今回の研究では主に少子高齢化問題からくる孤立・孤独死について現在の沖縄地域の支援の現状について研究したい。また、孤立・孤独死が起こる背景には一人暮らしであることで健康状況の悪化に周りが気づける状況ではない。また、それが原因で亡くなっている状況に気づきにくい。などの現在の地域福祉の問題の一つである地域における人間関係の希薄化も関係している。そのことを踏まえた上で、今回研究では主に「一人暮らしの高齢者」を対象を絞り、各市町村で行われている支援について調査し、支援活動の現状を知った上で現在孤立・孤独死の防止にはどのような地域支援システムが必要なのか？「一人暮らしの高齢者」に向けてどのような支援やサービスがあれば安心して暮らすことができるのだろうと支援システムを考えたい。

III. 研究方法、地域、期間

研究の対象を一人暮らしの高齢者と絞ってはいるが、各市町村社会福祉協議会向けには「地

域における一人暮らし支援」に関するアンケートと題して一人暮らしの高齢者にとどまらず障害のある方や地域住民、生活困窮者、地域の支援活動の実態把握のためにアンケートを作成し回答をいただいた。

そして、市町村社協からのアンケート結果を集計し、もっと深く話を聞きたい、活動の詳細について知りたいと感じた市町村に対しては、実際にその市町村で地域支援活動に携わっている民生委員の方やCSWの方などに対してアポを取り、インタビューを行った。

上記の活動を通して見えてきた地域の活動の実態であったり、課題であったりを踏まえて地域の中で高齢者が安心して暮らしていくことが可能になるような支援を考えた。

IV. 結果

※返答のあった11市町村からのアンケートの結果から見えたこと。

研究の対象は、「一人暮らしの高齢者」ではあったが、各市町村社協向けのアンケートには、地域住民への支援状況を把握しなかったため、高齢者に限らず障害者、生活困窮者、地域において課題を抱える独居世帯、引きこもり、地域住民へとそれぞれに行っている支援について調査を行った。

・見守り支援

アンケート結果からは、どこの市町村も定期的に自宅を訪問するなどの見守り支援は行われていた。また、人口が多い地域などは民生委員や児童委員の人材不足を補うために新聞配達や郵便配達の配達員にも協力を促し、郵便物がたまっていることなどから住人の異変に気付いたときには連携して市町村の社協に報告するなどの体制がとられていた。（高齢者に限らず障害者、生活困窮者、地域において課題を抱える独居世帯、引きこもりの方向けに）11市町村中8市町村

・配食サービス

食料支援ということで配食サービスを行っている市町村も11市町村から回答があったうちの6市町村が実施していた。

・介護予防事業

介護予防事業ということで地域の公民館などの施設を利用し地域デイサービス事業なども多くの市町村で行われていた。（対象：高齢者）11市町村中6市町村

この他にも定期的に75歳以上一人暮らし高齢者実態把握調査が行われていたり、歳末清掃事業、買い物や病院受診、介護予防事業参加時の送迎支援や社協法人後見事業などが行われていることが分かった。

V. 考察、分析

アンケート結果やインタビュー調査から見えてきたことであるが、インタビュー調査では八重瀬町の民生委員が実施している地域コミュニティーの活動に参加していた地域住民の方々からお話を聞かせていただいた。自ら地域との関わりを求めている方であれば地域で

行われているデイサービスなどに参加したり交流の場に足を運ぶがそうではない方であれば、なかなか初めの一步を踏み出すことができないとのことだった。その意見を聞いてアンケート調査ではデイサービスなどの介護予防事業が実施されているところはあったが、自ら通う意思がなければ誰か友人など顔見知りの方が通っていないときっかけ作りは難しいと感じた。そのため、介護予防事業と地域住民の交流の場などを一緒に行うことでうまく介護予防事業も実施できるのではないかと考えた。

また、配食サービスを行っている市町村はあったがお昼のみであったりと1日3食提供しているサービスはなかったため、栄養バランスであったり健康面で問題があるだろう。

その現状から考えたのが料理教室であり、対象も高齢者に限らず地域住民なら誰でもとすることで、地域住民の繋がる場になったり、3世代交流の機会、独居の男性の食事バランスアップの期待、交流・集いの場など様々な効果が期待されるだろう。

また、那覇地域に住む方だとあまり交通の便で不便はなく移動手段の問題もあまりないと思うが、南部地域などに住む方々の多くは移動手段の問題も抱えていることが分かった。近くに身内がいなくなおさら送迎をお願いできるような環境はないが、送迎サービスなどがあれば気にせず利用できるのではないかと考える。

VI. 今後の展望

今回コロナウイルスの影響で思うようにやりたい研究はできなかったが、今回の研究で市町村独自の地域性を考えた支援などがあることを知り新たな発見と気づきが多くあった研究だった。また、離島を拠点に調査を考えていたが本島内の実態を知ることができた面ではとても良かった。

そのため、ぜひ来年も申請し今回の研究を引き続き進めていきたい。

次回はきっと本当の実態を踏まえて離島での取組みを研究することができるため、多くの課題や発見が得られると考えている。

VII. 終わりに

今回本当だったら離島での研究を中心に進めていきたいと考えていた。その理由としては、共同研究者の仲間が西表島出身ということもあり、離島では一人暮らしのお年寄りが生活する上で困難としている買い物などを地域の子供たちがお使いで代わりに行っているなど様々な地域住民の方々での支え合いについて話を聞くことができた。そのため、離島では小さな地域コミュニティではあるが福祉専門職の介入が要らないくらい地域住民の支え合いシステムは非常に構築できていて、これを本島内で実践できれば地域福祉活動の主な実施主体である民生委員・児童委員の抱える負担も軽減できるだろう。

しかし、今回コロナウイルスの影響で離島どころか県内での調査活動にも影響があり思うように研究はうまくいかなかったが、この状況でできることを考えアンケート調査を実施したりと調査方法にも工夫を凝らすことができたことにはとても大きな収穫があった。

また、市町村によってはこんな状況であるにもかかわらず、インタビューを受けて下さった方々もおり、調査を行う上でとても貴重な機会になった。調査に協力していただいた方々には、今回の研究で得られたことをまとめてしっかり御礼をしていきたいと考えてる。

VIII. 参考文献、調査協力

参考文献

厚生労働省-地方厚生局-沖縄県 <https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/000122591.pdf>

調査協力

アンケート調査に協力していただいた嘉手納町社会福祉協議会、北谷町社会福祉協議会、西原町社会福祉協議会、八重瀬町社会福祉協議会、渡嘉敷村社会福祉協議会、沖縄市社会福祉協議会、浦添市社会福祉協議会、豊見城市社会福祉協議会、糸満市社会福祉協議会、宮古島市社会福祉協議会、恩納村社会福祉協議会、八重瀬町社会福祉協議会、インタビューに協力していただいた民生委員の方々、浦添市の社会福祉協議会の職員の皆様、民生委員の方々

IX. 指導教員コメント

日本は少子高齢化人口減少というこれまで国づくりのモデルとしてきた欧米にもない社会現象を抱えている。少子化で世帯構成が大きく変化して1人暮らしは34%、二人暮らしが35%という状況であり、これまで日本型社会福祉の考え方であった“家族で福祉課題を担う”が崩壊している。沖縄県はこどもの出生率は47都道府県中で全国一の状況であるが、確実に高齢者は増えているし、離島過疎地域では1人暮らしが増大している。

そのような環境下で、沖縄県の市町村社会福祉協議会が取り組んでいる1人暮らしの支援体制に関心を持ち、調査をすることは地域と疎遠の20代の若者にとって地域福祉を学ぶ重要なことと考える。残念ながらコロナ禍で調査等が十分できなかったことはありましたが今後の福祉専門職のあり方に大きな影響を与えるものと期待する。